

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 窪 明弘
【本店の所在の場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 小嶋 一平
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 小嶋 一平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	100,749	64,564	51,393	34,753	186,346
経常利益(百万円)	9,293	589	4,235	1,153	10,800
四半期(当期)純利益(百万円)	4,754	47	2,157	767	4,222
純資産額(百万円)	-	-	108,848	95,090	91,134
総資産額(百万円)	-	-	152,051	122,784	122,206
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,392.98	1,225.11	1,182.77
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	72.71	0.72	32.99	11.73	64.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	59.9	65.2	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,045	3,863	-	-	18,614
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,111	2,588	-	-	11,933
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,547	2,641	-	-	5,433
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	25,529	20,021	20,163
従業員数(人)	-	-	8,253	8,266	8,389

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	8,266 (4,165)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、人材会社からの派遣社員であります。）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,242 (82)
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、人材会社からの派遣社員であります。）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
四輪車用部品(百万円)	23,269	74.2
二輪車用部品(百万円)	10,918	55.5
その他(百万円)	347	75.6
合計(百万円)	34,535	67.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
四輪車用部品	24,741	76.0	8,555	74.0
二輪車用部品	11,736	57.6	4,075	59.5
その他	358	78.6	87	54.4
合計	36,835	69.0	12,717	68.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
四輪車用部品(百万円)	23,429	74.8
二輪車用部品(百万円)	10,986	56.1
その他(百万円)	337	71.9
合計(百万円)	34,753	67.6

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	12,404	24.1	7,553	21.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は34,753百万円と前年同期に比べ16,640百万円の減収（前年同期比32.4%減）となりました。営業利益は921百万円（同76.4%減）、経常利益は1,153百万円（同72.8%減）、四半期純利益は767百万円（同64.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本（売上）

二輪・四輪各社の減産及び現地生産への移行により、前年同期比で大幅減収となりました。

（営業利益）

原価低減に加え、徹底的な経費削減に努めましたが、減収の影響により、損失となりました。

#### 北米（売上）

二輪・四輪各社の減産及び為替影響により、前年同期比で大幅減収となりました。

（営業利益）

原価低減に努めましたが、減収及び為替影響により、損失となりました。

#### アジア（売上）

中国の現地生産拡大とインド新拠点立上りによる増収はありましたが、タイ・インドネシアの二輪・四輪各社の減産及び為替影響により、前年同期比で減収となりました。

（営業利益）

減収及び為替影響により、前年同期比で大幅減益となりました。

#### その他（売上）

ブラジルの四輪車部品工場立上げによる増収はありましたが、二輪各社の減産及び為替影響により、前年同期比で減収となりました。

（営業利益）

ブラジルにおいては原価低減に努めましたが、減収及び為替影響により前年同期比で大幅減益となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費及び仕入債務の増加等による資金の増加の一方、売上債権の増加及び有形固定資産の取得による支出等による資金の減少により、第1四半期連結会計期間末比3,533百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には20,021百万円（前年同四半期末は25,529百万円）となっております。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、5,230百万円の資金を得ております（前年同四半期は7,629百万円の収入）。これは主に減価償却費及び仕入債務の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,072百万円の資金を支出しております（前年同四半期は3,779百万円の支出）。これは主に設備投資によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1,284百万円の資金を支出しております（前年同四半期は2,266百万円の支出）。これは主に短期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、1,424百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当下半期の経済情勢を展望いたしますと、先進諸国では政府の景気対策効果が顕在化する中、景気は底入れから緩やかに回復しつつありますが、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷、設備投資の減少などが下押し圧力として作用し続けているため、本格的、持続的な回復には至らず、再びマイナス成長に向かう可能性もあると見られます。一方、世界経済を牽引する中国では、大規模な公共投資や金融緩和の効果で、景気回復は一段と鮮明になりつつあり、引き続き高水準の経済成長を維持するものと予想されます。また、アジアをはじめとした新興国でも、底堅い内需と堅調な中国経済を背景に、景気は回復基調を辿るものと予想されます。

自動車業界では、在庫調整が一段落したことに加え、各国で導入された新車買い替え促進制度が予想以上の効果を発揮したことから、一旦、自動車販売は持ち直しましたが、買い替え促進制度終了とともに再び先行きの不透明感が強まっており、本格的な需要回復までには、更に相当の時間を要するものと見ております。

このような厳しい環境下、当社グループは、生産体制の再編を含めた一段の生産効率向上と徹底的な費用削減活動に取り組むとともに、社会と市場のニーズを的確に捉えた商品の開発、提供により、当下半期の業績回復と将来の成長基盤の構築に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、当社鞍掛工場（仮称）の土地取得につきまして、平成21年9月完了予定でしたが、平成21年10月に変更しております。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	65,452,143	65,452,143	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	65,452,143	-	3,694	-	3,419



(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	22,682	34.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,992	6.10
大信産業株式会社	長野県上田市国分一丁目1番9号	3,368	5.14
宮下直也	長野県上田市	1,864	2.84
シービーエヌワイユーエムピーファンド (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	米国 カンザス (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,709	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,178	1.80
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,000	1.52
ビービーエイチ フォー ファイデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	米国 ボストン (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	835	1.27
日信工業従業員持株会	長野県上田市国分840番地	779	1.19
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	716	1.09
計	-	38,126	58.25

(注) 信託銀行各社の所有持株数は、全数が信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 75,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,353,400	653,534	-
単元未満株式	普通株式 23,043	-	-
発行済株式総数	65,452,143	-	-
総株主の議決権	-	653,534	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権の数45個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県上田市国分840番地	62,200	-	62,200	0.10
吉田工業株式会社	長野県佐久市春日2707番地	13,500	-	13,500	0.02
計	-	75,700	-	75,700	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,253	1,217	1,306	1,374	1,467	1,374
最低(円)	822	1,032	1,085	1,012	1,212	1,245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,289	20,679
受取手形及び売掛金	19,914	17,320
商品及び製品	3,310	3,858
仕掛品	1,858	2,154
原材料及び貯蔵品	11,413	13,284
その他	4,541	4,706
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	61,313	61,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,670	10,245
機械装置及び運搬具(純額)	27,417	27,841
工具、器具及び備品(純額)	2,312	2,338
土地	3,723	3,641
リース資産(純額)	641	510
建設仮勘定	1,989	2,488
有形固定資産合計	46,752	47,063
無形固定資産	1,032	1,001
投資その他の資産		
投資有価証券	12,573	11,064
その他	1,150	1,126
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	13,687	12,154
固定資産合計	61,471	60,217
資産合計	122,784	122,206

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,312	17,393
短期借入金	1,996	3,555
未払金	3,070	3,224
未払法人税等	674	392
引当金	50	92
その他	2,260	2,086
流動負債合計	23,360	26,742
固定負債		
引当金	-	1,663
退職給付引当金	1,359	-
その他の引当金	20	-
持分法適用に伴う負債	-	32
その他	2,955	2,635
固定負債合計	4,334	4,330
負債合計	27,694	31,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,419
利益剰余金	75,504	76,242
自己株式	101	101
株主資本合計	82,517	83,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,697	3,801
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	7,112	9,718
評価・換算差額等合計	2,415	5,921
少数株主持分	14,987	13,800
純資産合計	95,090	91,134
負債純資産合計	122,784	122,206

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	100,749	64,564
売上原価	86,711	60,776
売上総利益	14,038	3,788
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,551	<sup>1</sup> 4,198
営業利益又は営業損失( )	8,487	410
営業外収益		
受取利息	439	218
受取配当金	186	74
持分法による投資利益	167	-
為替差益	101	695
雑収入	134	338
営業外収益合計	1,025	1,326
営業外費用		
支払利息	78	47
持分法による投資損失	-	137
雑支出	140	143
営業外費用合計	218	326
経常利益	9,293	589
特別利益		
固定資産売却益	27	29
貸倒引当金戻入額	-	1
特別利益合計	27	30
特別損失		
固定資産廃棄損	14	14
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	16	14
税金等調整前四半期純利益	9,305	605
法人税等	<sup>2</sup> 2,428	<sup>2</sup> 143
少数株主利益	2,123	415
四半期純利益	4,754	47

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	51,393	34,753
売上原価	44,696	31,698
売上総利益	6,697	3,055
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,790	<sup>1</sup> 2,135
営業利益	3,907	921
営業外収益		
受取利息	232	86
受取配当金	96	39
持分法による投資利益	51	-
為替差益	-	73
雑収入	77	138
営業外収益合計	456	335
営業外費用		
支払利息	39	27
持分法による投資損失	-	32
為替差損	25	-
雑支出	64	44
営業外費用合計	128	103
経常利益	4,235	1,153
特別利益		
固定資産売却益	11	24
貸倒引当金戻入額	-	1
特別利益合計	11	25
特別損失		
固定資産廃棄損	14	9
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	16	9
税金等調整前四半期純利益	4,230	1,169
法人税等	<sup>2</sup> 1,035	<sup>2</sup> 181
少数株主利益	1,038	222
四半期純利益	2,157	767

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,305	605
減価償却費	5,367	4,826
売上債権の増減額(は増加)	1,555	1,888
たな卸資産の増減額(は増加)	904	3,492
仕入債務の増減額(は減少)	758	2,953
その他	159	297
小計	13,129	3,784
利息及び配当金の受取額	635	293
利息の支払額	78	47
法人税等の支払額	2,641	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,045	3,863
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	506	137
定期預金の払戻による収入	273	758
有形固定資産の取得による支出	5,363	3,018
その他	515	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,111	2,588
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	77	1,449
配当金の支払額	1,178	785
少数株主への配当金の支払額	1,262	370
その他	31	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,547	2,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	1,225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,958	142
現金及び現金同等物の期首残高	23,571	20,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,529	20,021



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第2四半期連結会計期間末において、固定負債の「引当金」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間末の固定負債の「引当金」に含まれる「退職給付引当金」は1,312百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)									
有形固定資産の減価償却累計額は、74,656百万円であり ます。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、68,713百万円 であります。									
	2.債権流動化による売掛債権譲渡高 700百万円									
	3.偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.</td> <td>147</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.	147	借入債務	計	147	-
保証先	金額(百万円)	内容								
TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.	147	借入債務								
計	147	-								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。  (百万円) 輸出諸費用 1,138 給与手当等 1,674	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。  (百万円) 給与手当等 1,496
2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」 は「法人税等」として一括して記載しております。	2 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。  (百万円) 輸出諸費用 558 給与手当等 868	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。  (百万円) 給与手当等 772
2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」 は「法人税等」として一括して記載しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 26,136	現金及び預金勘定 20,289
預入期間が3か月を超える定期預金 607	預入期間が3か月を超える定期預金 268
現金及び現金同等物 25,529	現金及び現金同等物 20,021

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 65,452,143株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 68,458株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	785	12	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	458	7	平成21年9月30日	平成21年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)  
当社グループは、ブレーキシステム等自動車部品及び関連する設備等の製造・販売を主な事業とする専門メーカーであり、「自動車部品事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,949	12,193	16,167	5,084	51,393	-	51,393
(2) セグメント間の内部売上高	10,215	21	1,574	24	11,834	(11,834)	-
計	28,164	12,214	17,741	5,108	63,227	(11,834)	51,393
営業利益	601	95	2,644	651	3,991	(85)	3,907

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,720	7,637	12,695	3,701	34,753	-	34,753
(2) セグメント間の内部売上高	8,196	1	858	23	9,079	(9,079)	-
計	18,916	7,638	13,553	3,724	43,832	(9,079)	34,753
営業利益又は営業損失 ( )	281	143	887	373	835	85	921

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,373	24,050	31,599	9,726	100,749	-	100,749
(2) セグメント間の内部売上高	20,505	41	2,655	30	23,231	(23,231)	-
計	55,879	24,091	34,254	9,755	123,979	(23,231)	100,749
営業利益又は営業損失 ( )	1,408	59	5,566	1,595	8,511	(24)	8,487

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,088	14,789	23,421	6,267	64,564	-	64,564
(2) セグメント間の内部売上高	14,728	4	1,721	30	16,483	(16,483)	-
計	34,815	14,793	25,142	6,297	81,047	(16,483)	64,564
営業利益又は営業損失 ( )	1,635	472	1,199	229	679	269	410

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間  
(1) 北米...米国  
(2) アジア...タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン  
(3) その他...ブラジル、スペイン

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間

- (1) 北米...米国  
(2) アジア...タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン、インド  
(3) その他...ブラジル、スペイン

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で39百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

( 有形固定資産の耐用年数の変更 )

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で267百万円減少し、営業損失が「北米」で243百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	11,894	16,379	5,682	33,955
連結売上高（百万円）	-	-	-	51,393
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	23.1	31.9	11.1	66.1

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,637	12,726	3,889	24,252
連結売上高（百万円）	-	-	-	34,753
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	22.0	36.6	11.2	69.8

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	23,423	32,062	10,996	66,481
連結売上高（百万円）	-	-	-	100,749
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	23.2	31.8	10.9	66.0

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	14,789	23,481	6,579	44,848
連結売上高（百万円）	-	-	-	64,564
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	22.9	36.4	10.2	69.5

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属するおもな地域の内訳は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間

- (1) 北米...米国、カナダ
- (2) アジア...タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン
- (3) その他の地域...南米、欧州

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間

- (1) 北米...米国、カナダ
- (2) アジア...タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン、インド
- (3) その他の地域...南米、欧州

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものは、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,225円11銭	1株当たり純資産額	1,182円77銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	72円71銭	1株当たり四半期純利益金額	0円72銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	4,754	47
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,754	47
期中平均株式数(千株)	65,389	65,384

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	32円99銭	1株当たり四半期純利益金額	11円73銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,157	767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,157	767
期中平均株式数(千株)	65,384	65,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

当社は、当期（平成22年3月期）の中間配当について、下記の通り取締役会の決議を行っております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	458	7	平成21年9月30日	平成21年11月27日	利益剰余金



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

日信工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

日信工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。